平成29年9月1日

平成29年度修正事業計画書

一般社団法人復興支援士業ネットワーク

代表理事　磯脇　賢二

1. はじめに

当社団が、当事業年度に注力する分野は３つあります。第１に「心の復興事業」、第2に従来から行っている無料相談会を通じての一般市民の方々に対する支援（法律・税金・お金・メンタル）、第3に復興支援を志す専門家や団体の発掘および連携でございます。あわせて今後も行政・産業団体・大学などと連携を図ることで被災地支援を図っていきたいと思っております。事業への応募したのにもかかわらず不採択された等、当初計画から情勢が著しく変化したため、修正事業計画を以下具体的に説明します。

1. 心の復興事業
   1. 「宮城県ＮＰＯ等による心の復興支援事業」【仙台から歴史を学び地域住民同士のコミュニケーションを目指す】

平成２８年度は、宮城県共同参画社会推進課が主体になって行う「宮城県ＮＰＯ等による心の復興支援事業」【仙台から歴史を学び地域住民同士のコミュニケーションを目指す】（4月1日現在応募中）に、荒町こころの学校（本部：宮城県仙台市、代表：出雲征五郎氏）の協力のもと、活動をしてまいりました。本年度も採択されたらという条件付きで、年間を通じて実施する予定にしております。内容としましては、地元の方々とともに歌を歌ったり茶話会で話をしたりしながら交流をはかっていくことで、新たな地域コニュニティを作っていきます。あわせて地元の方を中心に大都市圏の方々に宮城県にお越しいただき、仙台や宮城県の歴史・食事・自然などを満喫してもらうものです。地元の方々には、運営に携わってもらうことで、新たな生きがいを見つけてもらいたいと思っております。対象地域は仙台市と近隣にて行う予定にしています。

1. 渚泊

今年度は、新規事業として農林水産省で行っています農山漁村振興交付金を活用して、石巻市雄勝町で「渚泊」の推進を行います。「渚泊」とは漁村での民泊です。当団体は、石巻市、地元漁協、雄勝町内地元自治会、一般社団法人Calm Style（本部：石巻市雄勝町、代表：阿部久良氏）とともに「雄勝町渚泊推進協議会」を設立しました。当社団は管理部門を支える形で協議会入りをします。平成28年３月に明日の日本を支える観光ビジョン構想会議で決定された「明日の日本を支える観光ビジョン」において、「滞在型農山漁村の確立・形成」が 位置付けられ、滞在を伴うインバウンド需要を農山漁村に呼び込む「農泊」の推進を図ることとされています。農泊を農山漁村の所得向上を実現する上での重要な柱として位置付け、ゴールデンルートに集中しているインバウンドを含めた旅行者を農山漁村に呼び込み、宿泊者数や農林水産物の消費拡大を図ることを重要課題としております。

このため、農山漁村の所得向上を実現する上での重要な柱として位置付け、主要観光地に集中しているインバウンドを含めた旅行者を農山漁村に呼び込み、宿泊者や農林水産物の消費拡大を図るため、「渚泊」をビジネスとして実施するための現場実施体制の構築、地域資源を魅力ある観光コンテンツとして磨き上げる取組等を行います。

1. 無料相談会の継続的開催

当社団は、前身の震災お助け専門家相談隊の時代から被災者によりそい、彼らの生活再建のための無料相談会を継続的に開催しております。平成２８年度は仙台市内を中心に行ってきました。今年度も、他団体と協力して、他団体主催の無料相談会に専門家の派遣、また、当社団の無料相談会に専門家に来ていただくなどして、永続的に被災者支援をしていきたいと思っております。無料相談会は、仙台市を中心に石巻市・多賀城市・亘理町・南三陸町にて茶話会形式で開催いたします。

1. 金融教育

平成26年度より、亘理町で初めて子供たち（小学校１年生から小学校６年生）を対象とした、金融教育を開催しました。昨年度は、東京のソフトバンク株式会社のファミリーデイズに出展して金融教育と石巻市雄勝町の民芸品と福島県会津若松市産の米の販売を通じて両市のPRと販売をしました。震災から６年が経過し、復興にむけて動き出しております。従来の相談会ばかりではなく、将来、事業を起こそうとする子供たちを少しでも育てたいと思い始めました。「金融教育」は、狭義においては「個人の金銭管理と金融システムについての正しい知識と理解を促す教育」という意味ですが、広義においては「お金や金融のさまざまな働きを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やより良い社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育」（金融広報中央委員会2007）という意味をもっています。この「自分の生き方や価値観を磨く」には、社会生活における「信用」の重要性といった道徳観念から、勤労観・職業観の醸成、金融サービスの活用方法、さらには多重債務や金融犯罪からどう身を守るのか、といった事柄までが含まれており、その役割は非常に多岐にわたります。このように、「お金」を切り口に、さまざまな事柄に多角的にアプローチしていく点が金融教育の大きな特徴であり、経済環境・社会環境が多様化・複雑化するなか、金融教育は、いわば一人ひとりの「生きる力」を育む教育ということができます。今事業年度は、宮城県内各所のイベント開催時だけでなく、福島県でもお小遣いゲームなどを通じて金融教育を行っていきたいと思っております。

1. 復興支援を志す専門家等の発掘および連携

被災地支援を志す専門家や団体を発掘、連携していきます。昨事業年度同様、既存の専門家の先生だけでなく、現在も被災地支援を続けている専門家グループや団体を見つけ提携して活動をしていきたいと思います。また、被災地支援を通じて、社会貢献と自分自身のスキルアップをしたいと志す専門家を一人でも多く見つけ、そして被災地を見てもらい、相談会にできるかけ参加して頂くことで社団の理解者を増やしていきたいと思います。

1. 住み替え等円滑化推進事業

国土交通省から９月１１日に採択されました。仙台市を中心に住み替え等円滑化推進事業を行います。住み替え等円滑化推進事業とは、国土交通省で行っている事業です。売却、賃貸、リバースモーゲージ等の住宅の資金化や安心な住まい先の確保といった住宅資産の活用について相談できる体制を整備する事業及び住宅資産の活用について助言する専門家を育成する事業について公募を行い、優れた事業を提案した応募者に対して、予算の範囲内において、国が当該事業の実施に要する費用を補助することにより、アクティブシニアを中心とした高齢者等が所有する住宅資産の活用を促進し、高齢者等が所有する良質な住宅ストックの住宅市場への供給を促進して、既存住宅市場を活性化することを目的としています。平成２９年１０月～３０年２月まで毎月３回実施します。

具体的な事業内容は、以下の通りです

① 住宅資産活用のための相談体制の整備

高齢者等の所有する住宅資産の活用を促進するために、売却、賃貸、リバースモーゲージ等の住宅の資金化や、安心な住まい先の確保といった住宅資産の活用について相談できる体制を整備すること。なお、相談体制の整備にあたっては、ファイナンシャル・プランナーを配置し、各分野の専門家と連携しながら高齢者等の所有する住宅資産活用に関する相談窓口を設置します。老後の安心を考える時に、「住まいの確保」とそこでの「生活を整える」ことの両面から考える事が重要です。住み替えによる将来の収支計画や周辺物件の相場などを含む詳細なライフプランを策定をします。事後フォローを実施し、住み替え等につながったかなど相談者の動向を調査することで課題を把握します。

当社団の事業の特徴は、複数の有資格者のネットワークであることを活用し、宅地建物取引士とは住み替え先の物件を探す「住まいの確保」について連携をします。あわせて自宅や相続した実家の売却や賃貸をについても連携をします。ケアマネージャーとは、相談者の生活や介護に関する相談に応じるとともに、利用者がその心身の状況等に応じ適切なサービスを利用できるよう、市区町村、サービスを提供する事業所、施設などとの連絡調整等を行う、相談者の「生活を整える」について連携をします。

加えて、

◆建築士とは自宅での老後生活を見据えた「自宅のリフォーム」について連携をします。

◆相続トラブル、隣人とのトラブルなど住み替えに障害となる問題がある方には、弁護士・司法書士と連携をします。

◆自宅の売却による譲渡所得税、相続税、贈与税など税金に係る相談については、税理士と連携をします。

◆自宅の評価を正確に把握する必要がある場合は、不動産鑑定士と連携をします。

◆その他相続、遺言についての相談は、弁護士、司法書士と連携して公正証書遺言の作成、遺言執行などの業務支援を行います。

◆相談を円滑に進めるために心理カウンセリングについて研鑽を積んだファイナンシャルプランナーを配置することで、相談者のニーズや相談内容を細かく詳しく聞き取るようにします。

相談者にとって、より有益な相談内容となるための取組としましては、夫婦のみまたは単身高齢者が、老後の生活に適した利便性の高いマンションやサービス付き高齢者向け住宅、介護施設等に住み替える状況になった際、 住まいを売却したり賃貸する手配を計画的に実行できればいいが

・何から手をつけたらよいかわからない ・どこで相談したらよいかわからない

・お金の面で不安

・高齢者本人に判断能力が無く、離れて暮らす家族も動けない

等の理由で住まいが空き家になってしまうことが社会問題になっています。

相談会では、上記の事態になった場合、どのようにしたらいいのか事例を挙げながら、手順を追って説明をするとともに相談者がわからなくなった際には電話・メール・FAXで詳しく丁寧に説明をすることを心掛けていきます。

相談会では、相談者の生活や介護に関する相談に応じるとともに、利用者がその心身の状況等に応じ適切なサービスを利用できるよう、市区町村、サービスを提供する事業所、施設など現在における福祉や介護に関する制度についても詳しく説明をします。

相談会は以下のように開催することで、相談者の相談内容を、補助者である心理カウンセリングの資格を有するファイナンシャルプランナーが細かく詳しく聞き取り、有益な相談内容になるようにする。

１回目の相談は、ファイナンシャルプランナーが中心になって相談者からニーズを聞き取りを行います。その際、宅地建物取引士が同席します。その際、２回目の相談に必要なものをご提出をお願いする書類・写真・資料をお願いをする

２回目の相談は、建築士・ケアマネ・税理士・司法書士等住み替えに関する専門家の意見を踏まえ解決策の提示・説明、場合によっては専門家の紹介をします。

最後に、相談終了後にはアンケートを取り、今後の相談会等にフィードバックをします。

1. 熊本地震をはじめとした大災害時における緊急対応

昨年度は、4月14日21時26分熊本県で震度7を観測する地震が発生しました。その後、4月16日にも熊本県で震度7を観測する地震が発生しました。また、大分県でも相次いで地震が発生しました。気象庁震度階級では最も大きい震度7を観測する地震が4月14日および4月16日（未明）に発生したほか、5月14日9時までに最大震度が6強の地震が2件、6弱の地震が3件、発生しました。4月29日、当社団社員である司法書士江里口曜平先生の指揮のもと、熊本県益城町に炊き出しを実施しました。当社団からは代表と社員の江口友介が参加しました。今後も、災害発生に際しては、被災地に赴き、無料相談会や炊き出しを実施して被災された方々に寄り添っていきたいと思います。

1. 被災した精神疾患の障碍者の就職促進のアフターフォローを行い就労移行支援後のケアサポート体制構築と就職定着率の向上を図る

東日本大震災復興支援　JTNPO応援プロジェクトで採択されたらという前提ですが、９被災した精神疾患の障碍者の就職促進のアフターフォローを行い就労移行支援後のケアサポート体制構築と就職定着率の向上を図る事業を行います。東日本大震災から復興を円滑に進めるには、震災により心が傷ついた方々の社会復帰が必要不可欠です。震災後目の前の社会に溶け込めずに生きづらさを感じている人、理想と現実とのギャップに戸惑い、うまく行動できない人がいます。しかし我々は、彼らこそ、新しい働き方の担い手だといえます。しかし、形だけの雇用では意味がありません。就職した障碍者の多くの人は人間関係の トラブル等により辞めてしまいます。一般の就労移行支援事業所などで訓練をおこない、その後、就労を実現しても「人間関係が大変」「通勤が大変」といった理由から多くの人が離職してしまうという現状があります。採用数と同時に定着率を高める為、障碍者の個々の特性を活かした雇用を実現と継続的な支援が急務となっています。働き方に配慮が必要な方に対して、働き方を合わせることによって、年齢・性別を問わず、すべての方の働き方の選択肢がふえるのではないかと思います。今回、就労支援制度で就職ができた人たちを対象にしたアフターフォロー（継続教育）を行うことで、側面から障碍者の個々の特性を活かした雇用を実現と、継続的な支援と定着率の向上を図ります。アフターフォローを行うことで、ご本人で周囲の方々に理解や手助けを求める、職場環境に働きかけることができるようにしていきます。

目標としましては①年間利用者数３００名、②年間定着率８０％、③就労移行支援後のケアサポート体制構築をとします。

実施内容としましては、就労支援事業を行っております株式会社good convictionの協力を得まして、毎週土曜日、仙台市内を中心に、仙台圏で精神疾患から復帰したての方々を対象としました①就労後のキャリアアップ講座②精神疾患から社会復帰を目指す方々の憩いの場の提供、③障碍者の新しい働き方、ライフプラン、障害年金、障害手帳申請の無料相談、自宅で働くための個別相談を随時行っています。就労後のアフターフォローを行っている就労移行支援事業所は少ないといえる。また、アフターフォローは国や地方自治体からの支援は非常に少ないといえます。社会からのニーズは高いといえる。側面から障碍者の個々の特性を活かした雇用を実現と、継続的な支援と定着率の向上を図ります。

第1週から第3週までは、精神保健福祉士による継続のための個別相談、パソコン教室、茶話会、キャリアアップコンサルタントによる個別相談及びセミナー

第4週が自分の説扱い説明書をつくる。就労のための元気回復行動プラン(WRAP)の開催。 WRAPはWellness Recovery Action Planの頭文字をとったもので、アメリカの精神的な困難（躁うつ病）を経験したメアリーエレン・コープランドさんを中心に色々な人の力で育てられてきている「自分が元気でいるために、自分自身が作るプラン」です。

キャリアアップ講座は下記のことを行います

・デザインソフト　Photoshop Illustatorの使い方　ホームページの作り方　基礎＊Wix　HTML CSS

・Word 及びExcel、・インターネットの基礎知識

＊セキュリティー　安全な使い方

・Googleサービスのいろいろ

・ライティングの技術

・メールマナー　ビジネスマナー　・ライフプランニングセミナー

＊社会復帰を目指す方々の憩いの場の提供

キャリアアップコンサルタントを交え就職について同じ悩みを持っている方々がお茶を飲みながら気軽につどえ、情報を共有できる場の提供